

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

会社名 フクダ電子株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6960

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 福田孝太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 岩本雅行

TEL (03)3815-2121(代)

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	26,280	(15.0)	△258	—	988	(△37.0)
16年9月中間期	22,862	(△3.3)	521	(△71.1)	1,568	(△49.7)
17年3月期	49,915		1,619		2,840	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	515	(△49.2)	26	86
16年9月中間期	1,013	(△56.7)	54	69
17年3月期	1,659		86	69

(注)1. 期中平均株式数 17年9月中間期 19,177,028株 16年9月中間期 18,535,978株 17年3月期 18,609,678株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	40	00	—	—
16年9月中間期	25	00	—	—
17年3月期	—	—	80	00

(3)財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年9月中間期	84,097		61,983		73.7	3,232	19	
16年9月中間期	80,351		58,717		73.1	3,154	03	
17年3月期	86,459		61,533		71.2	3,206	28	

(注)1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 19,176,885株 16年9月中間期 18,616,745株 17年3月期 19,177,145株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 411,115株 16年9月中間期 926,255株 17年3月期 410,855株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期 末	期 末		
	円	銭	円	銭	円	銭	
	53,700	2,000	1,100	40	00	80	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57円36銭

※本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		18,843		14,899		△3,944	19,079	
2. 受取手形		32		50		17	25	
3. 売掛金		16,176		17,947		1,771	19,004	
4. 有価証券		499		599		99	599	
5. たな卸資産		6,237		6,578		340	6,193	
6. 短期貸付金		4,318		5,469		1,151	5,093	
7. 繰延税金資産		1,264		1,238		△26	1,018	
8. その他	※4	1,322		1,614		291	1,817	
貸倒引当金		△780		△929		△149	△899	
流動資産合計		47,917	59.6	47,470	56.4	△446	51,933	60.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 工具・器具及び備品	※2	9,003		7,939		△1,063	8,426	
(2) 土地		4,347		4,382		35	4,347	
(3) その他		2,566		2,768		201	2,495	
有形固定資産合計		15,917	19.8	15,090	18.0	△827	15,268	17.6
2. 無形固定資産		902	1.1	1,660	2.0	757	1,219	1.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,837		9,457		4,620	7,998	
(2) 関係会社株式		4,824		5,865		1,041	4,824	
(3) 繰延税金資産		4,177		2,753		△1,424	3,486	
(4) その他		3,200		3,130		△69	2,987	
貸倒引当金		△172		△4		167	△4	
投資評価引当金		△1,253		△1,326		△73	△1,253	
投資その他の資産合計		15,614	19.5	19,876	23.6	4,262	18,037	20.9
固定資産合計		32,434	40.4	36,627	43.6	4,192	34,526	39.9
資産合計		80,351	100.0	84,097	100.0	3,746	86,459	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		5,140		6,461		1,321	6,495	
2. 買掛金		4,099		4,668		569	6,295	
3. 短期借入金		3,500		2,000		△1,500	3,500	
4. 一年以内償還予定社債		765		-		△765	-	
5. 未払法人税等		39		29		△10	35	
6. 預り金		4,196		4,929		733	4,559	
7. 賞与引当金		540		560		20	490	
8. 新株引受権		24		-		△24	-	
9. その他	※4	1,228		1,392		164	1,434	
流動負債合計		19,533	24.3	20,041	23.8	508	22,810	26.4
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		1,134		1,127		△6	1,125	
2. 役員退職慰労引当金		966		944		△21	990	
固定負債合計		2,100	2.6	2,072	2.5	△28	2,115	2.4
負債合計		21,633	26.9	22,114	26.3	480	24,926	28.8
(資本の部)								
I 資本金		4,564	5.7	4,621	5.5	57	4,621	5.3
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		8,882		8,946		64	8,946	
2. その他資本剰余金		1		904		903	904	
資本剰余金合計		8,883	11.1	9,851	11.7	967	9,851	11.4
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		1,171		1,171		-	1,171	
2. 任意積立金		40,349		41,849		1,500	40,349	
3. 中間(当期)未処分利益		4,900		2,994		△1,905	5,080	
利益剰余金合計		46,421	57.8	46,015	54.7	△405	46,601	53.9
IV その他有価証券評価差額金		686	0.8	2,425	2.9	1,739	1,388	1.6
V 自己株式		△1,837	△2.3	△930	△1.1	906	△929	△1.0
資本合計		58,717	73.1	61,983	73.7	3,265	61,533	71.2
負債・資本合計		80,351	100.0	84,097	100.0	3,746	86,459	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		22,862	100.0	26,280	100.0	3,418	49,915	100.0		
II 売上原価		17,613	77.0	20,939	79.7	3,326	38,947	78.0		
売上総利益		5,248	23.0	5,340	20.3	92	10,968	22.0		
III 販売費及び一般管理費		4,727	20.7	5,599	21.3	872	9,348	18.8		
営業利益又は営業損失(△)		521	2.3	△258	△1.0	△779	1,619	3.2		
IV 営業外収益	※1	1,152	5.0	1,351	5.2	198	1,388	2.8		
V 営業外費用	※2	105	0.4	104	0.4	0	167	0.3		
経常利益		1,568	6.9	988	3.8	△580	2,840	5.7		
VI 特別利益	※3	184	0.8	238	0.9	53	526	1.1		
VII 特別損失	※4, 5	336	1.5	900	3.5	563	841	1.7		
税引前中間(当期)純利益		1,416	6.2	326	1.2	△1,089	2,525	5.1		
法人税、住民税及び事業税		3		10			11			
法人税等調整額		399	402	1.8	△198	△188	△591	855	866	1.8
中間(当期)純利益		1,013	4.4	515	2.0	△498	1,659	3.3		
前期繰越利益		2,047		2,479		432	2,047			
子会社との合併による 未処分利益受入額		1,839		-		△1,839	1,839			
中間配当額		-		-		-	465			
中間(当期)未処分利益		4,900		2,994		△1,905	5,080			

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 …先入先出法による原価法 原材料 …総平均法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 工具・器具及び備品 2～20年 その他 3～60年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 3～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 8～12年 車両及び運搬具 4～6年 工具・器具及び備品 2～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年4月 1 日 至 平成 16 年9月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年4月 1 日 至 平成 17 年9月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年4月 1 日 至 平成 17 年3月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止となりました。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税引前中間純利益は 21 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,378 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,481 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,012 百万円
※2. 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が8,099百万円含まれております。 なお、平成16年4月1日付のエフアンドエル(株)との合併に伴い、レンタル用資産8,953百万円を引継いでおります。	※2. 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が6,990百万円含まれております。	※2. 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が7,515百万円含まれております。 なお、平成16年4月1日付のエフアンドエル(株)との合併に伴い、レンタル用資産8,953百万円を引継いでおります。
3. 手形割引高 267 百万円 (輸出手形割引高)	3. 手形割引高 277 百万円 (輸出手形割引高)	3. 手形割引高 238 百万円 (輸出手形割引高)
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30 日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30 日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31 日)								
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 43 百万円 受取配当金 940 百万円 不動産賃貸収入 132 百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 43 百万円 受取配当金 1,064 百万円 不動産賃貸収入 132 百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 86 百万円 受取配当金 963 百万円 不動産賃貸収入 265 百万円								
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 35 百万円 為替差損 60 百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 31 百万円 投資評価引当金繰入額 73 百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 56 百万円 為替差損 80 百万円								
※3. 特別利益の主要項目 保険解約益 31 百万円 投資有価証券売却益 69 百万円 投資評価引当金戻入益 83 百万円	※3. 特別利益の主要項目 保険解約益 38 百万円 訴訟和解金 200 百万円	※3. 特別利益の主要項目 保険解約益 347 百万円 投資有価証券売却益 76 百万円 投資評価引当金戻入益 83 百万円								
※4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 291 百万円	※4. 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損 823 百万円 関係会社株式評価損 39 百万円 減損損失 21 百万円	※4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 291 百万円 解約違約金 468 百万円								
※5. —	※5. 減損損失 当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。 <table border="1" data-bbox="588 1455 995 1592"> <tr> <td>場所</td> <td>栃木県 那須郡</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地(投資不動産)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	場所	栃木県 那須郡	用途	遊休資産	種類	土地(投資不動産)	減損損失	21百万円	※5. —
場所	栃木県 那須郡									
用途	遊休資産									
種類	土地(投資不動産)									
減損損失	21百万円									
6. 減価償却実施額 有形固定資産 2,609 百万円 無形固定資産 102 百万円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 2,240 百万円 無形固定資産 114 百万円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 4,986 百万円 無形固定資産 222 百万円								

①リース取引

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	工具・器具及び備品	560百万円	352百万円	208百万円	無形固定資産	247百万円	137百万円	109百万円	合 計	807百万円	490百万円	317百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	工具・器具及び備品	367百万円	232百万円	135百万円	無形固定資産	185百万円	108百万円	76百万円	合 計	553百万円	341百万円	211百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	工具・器具及び備品	408百万円	243百万円	165百万円	無形固定資産	174百万円	89百万円	85百万円	合 計	582百万円	332百万円	250百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																															
工具・器具及び備品	560百万円	352百万円	208百万円																																															
無形固定資産	247百万円	137百万円	109百万円																																															
合 計	807百万円	490百万円	317百万円																																															
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																															
工具・器具及び備品	367百万円	232百万円	135百万円																																															
無形固定資産	185百万円	108百万円	76百万円																																															
合 計	553百万円	341百万円	211百万円																																															
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
工具・器具及び備品	408百万円	243百万円	165百万円																																															
無形固定資産	174百万円	89百万円	85百万円																																															
合 計	582百万円	332百万円	250百万円																																															
(注)当中間会計期間より取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)当期より取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	137百万円	1 年 超	180百万円	合 計	317百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	102百万円	1 年 超	109百万円	合 計	211百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	110百万円	1 年 超	139百万円	合 計	250百万円																														
1 年 内	137百万円																																																	
1 年 超	180百万円																																																	
合 計	317百万円																																																	
1 年 内	102百万円																																																	
1 年 超	109百万円																																																	
合 計	211百万円																																																	
1 年 内	110百万円																																																	
1 年 超	139百万円																																																	
合 計	250百万円																																																	
(注)当中間会計期間より未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)当期より未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	169百万円																																				
支払リース料	87百万円																																																	
減価償却費相当額	87百万円																																																	
支払リース料	58百万円																																																	
減価償却費相当額	58百万円																																																	
支払リース料	169百万円																																																	
減価償却費相当額	169百万円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
(注)当中間会計期間より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。		(注)当期より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	工具・器具及び備品	488百万円	307百万円	180百万円	無形固定資産	209百万円	116百万円	92百万円	合 計	697百万円	423百万円	273百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	工具・器具及び備品	343百万円	209百万円	133百万円	無形固定資産	161百万円	78百万円	82百万円	合 計	505百万円	288百万円	216百万円																
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																															
工具・器具及び備品	488百万円	307百万円	180百万円																																															
無形固定資産	209百万円	116百万円	92百万円																																															
合 計	697百万円	423百万円	273百万円																																															
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
工具・器具及び備品	343百万円	209百万円	133百万円																																															
無形固定資産	161百万円	78百万円	82百万円																																															
合 計	505百万円	288百万円	216百万円																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額		②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	122百万円	1 年 超	168百万円	合 計	290百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	99百万円	1 年 超	131百万円	合 計	231百万円																																				
1 年 内	122百万円																																																	
1 年 超	168百万円																																																	
合 計	290百万円																																																	
1 年 内	99百万円																																																	
1 年 超	131百万円																																																	
合 計	231百万円																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	10百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	18百万円																																				
支払リース料	87百万円																																																	
減価償却費相当額	75百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	
支払リース料	169百万円																																																	
減価償却費相当額	146百万円																																																	
支払利息相当額	18百万円																																																	

②有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 3,154.03円	1株当たり純資産額 3,232.19円	1株当たり純資産額 3,206.28円
1株当たり中間純利益 54.69円	1株当たり中間純利益 26.86円	1株当たり当期純利益 86.69円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 54.43円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 86.20円

(注)1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,013	515	1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	45
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(45)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,013	515	1,613
期中平均株式数(千株)	18,535	19,177	18,609
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	88	26	106
(うち新株引受権)	(35)	(—)	(42)
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(53)	(26)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—